



全国連合退職校長会

会報



年頭所感

「動」

会長 戸張 敦雄

平成27年 乙未きのとひつじの新年
をお迎えのこと 心から
お祝い申し上げます

昨年は、東日本大震災・原発事故の傷が癒えないなか、平成26年8月豪雨等による全国的な風水害、加えて「戦後最悪の火山災害」が発生しました。

この災害により犠牲になられた方々に哀悼の意を表明するとともに、被災された方々やご遺族にお見舞いを申し上げます。一転して10月7日 赤崎 勇

天野 浩、中村修二の3氏にノーベル物理学賞が授与されるとの朗報に接しました。3氏に敬意と祝意を表する次第です。今年の全連退は、設立50周年の佳節を迎えます。

昭和39年9月、全国組織としての全国連合退職校長会設立の気運が結実し設立されて50年、その沿革を振り返ったときに、

諸先輩の教育の正常化への活動、教育の振興に寄する数々の輝かしい実績に、頭の下がる思いを実感いたします。

全連退の使命は、「教育の振興、就中、教育諸要件の整備・充実の世論を喚起し、会員や後進の生活の安定に努め、校園長会を支援する」ことであります。

半世紀に亘り諸先輩が築かれた善き伝統を守り伝えるとともに、新たな課題に対して有言・実行・実現に努め、進取の気性に富む全連退の運営に努めることが肝要であります。

ここで私は、現代ドイツの哲学者ユルゲン・ハーバーマスの述べた「コミュニケーション的理性」という哲学用語を想起しました。

そこには、目的達成のために何より大切なことは、相手を説得することではなく、共に開かれた態度で相手の話を聴き、共に創り上げていこうとする真摯

〔目次〕

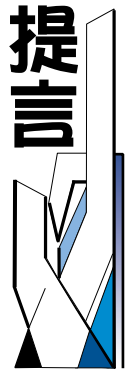
- P 2…提言
- P 3…全国校園長会長より(全日中・全高長・全特長)
- P 4…地区連絡協議会(四国・東北・関東甲信越)
- P 6…都道府県だより(群馬・滋賀)
- P 7…事務局局長報告
- P 9…国会議員への要望書提出
- P 10…文部科学省大臣官房審議官との懇談会
- P 13…新刊発行のお知らせ
- P 14…地方の会報紙より
- P 15…ホームページの表紙の写真募集
- P 16…五反田だより・編集後記

な態度であると説いています。そこで私は、有言・実行には相手に通じる自然な言葉で、誠実に、そして対等の立場で話すことが出発点であると認識いたしました。

その際大切なことは、「心構えを正して、善意思で臨むこと」と思料しております。

平成27年も、「使命」のもと、軸足を微動だにさせず、諸会議の意を心に留め、時代に適応しながら業態を柔軟に変化させ、「静」ではなく「動」の組織的活動と運営の在り方を築き上げていく年と考えております。

幸さいはい国の子ども達が、健やかに逞しく、優れた人間へ成長することを願い、年頭の辞といたします。



「古くて新しい教師像」

副会長（九州）城後 武史

21世紀も15年目を迎えています。今、世の中は三化現象に伴って大きく変わってきました。三化とは、情報化、国際化、少子高齢化のことで、21世紀に入ると予想以上にこの三化現象が顕著となり、特に情報化は、頭に「高度」をつけた「高度情報化」と修正しなければならぬほど急激な現象がみられます。

この三化現象は、学校教育にも大きな影響を及ぼしています。まず、「高度情報化」は教育のデジタル化、ネット化が急速に進み、施設設備は勿論、教材、教育技術、さらには教務事務まで様々な分野で電算化、デジタル化が進んでいます。

「国際化」については、小学校に英語活動が入ってきたのを

はじめ、帰国子女や外国人子女の編入学が増加、外国留学の日常化等の現象が顕著になっていきます。「少子高齢化」については、児童生徒の減少による学校統廃合の促進、小中及び中高の一貫教育の推進など学校の在り方が変化しつつあります。

このような時代に求められる教師像はいかにあるべきか、それは一言でいえば「教育の原点に戻れ」ということだと思えます。このことは、古くて新しい教師像を目指すことでもあります。言い換えれば、真の教育は、よりアナログ的な生身の教師しかできないというあたり前のことを新しい感覚で再認識することです。

「学校を変えるということとは変えてはならないものを見つめることから始まる」という先人の言葉があります。

今こそ、これまでの日本教育の不易なものを見つめ直し、新しい価値観のもと、21世紀の教育にふさわしい教師像を再構築すべき時です。

学校における防災教育

副会長（北海道）森 剛

我が国は世界でも有数の地震国であり、今後も地震・津波による災害が予想されます。また、台風、集中豪雨、竜巻、豪雪、

火山の噴火等の様々な自然災害が全国各地で発生しております。このような災害を最小限に抑止めるためには、学校をはじめ各自自治体において防災教育や防災管理等への取り組みがとて重要になってきます。

東日本大震災は、防災について改めて考える機会となり、特に学校においては、学校防災マニュアル等を見直し、管理上の課題を整理すると共に、児童生徒が自らの命を守るために「主体的に行動する態度」を育成することが求められております。

防災教育は、究極的には命を守ることを学ぶことにあります

が、そのためには、災害発生の仕組みを知ること、社会と地域の実態を知ること、備え方を学ぶこと、災害発生時の対処の仕方を学び、それを実践に移すことが大切であると言われております。さらに学校においては、次のようなことが重要であると考えられております。

- 学校が立地する場所の地理的条件やそれに応じて想定される災害種別等の「地域性」の視点的に確に押さえられていること。
- 地域に根ざした副読本や教材の作成とその活用を図ること。
- 地域社会が学校の管理下における防災教育を日常的にどれだけ支援できるかということ。

• 地域の教育力を安定的、かつ継続的に発揮できるように、学校と地域社会が協働できる枠組みが構築されていること。

いつ起こるか分からない巨大災害に対し、「地域性」に基づいた日常的な備えこそが、減災に繋がるものと思えます。

全国校園長会長より



乙未の年を迎えて

全日本中学校長会

会長 松岡 敬明

あけましておめでとうございます。乙未の年が明けました。本年が皆様にとって佳き年となりますことを心よりお祈りいたします。

全国連合退職校長会におかれましては、その使命の第一に掲げていらっしゃる「校園長会を支援すること」を旨とされ、私共、全日本中学校長会の諸活動に対してご指導・ご支援を頂いておりますことについて深く感謝いたします。

さて、昨年秋には第65回全日本中学校長会研究協議会北海道（苫小牧）大会を開催し、大会主題であります「未来を切り拓

く豊かな人間性と創造性を備え社会において自立的に生きる日本人を育てる中学校教育」は、本大会において3年目を迎え、集大成という段階でした。開催地の北海道中学校長会はもとより、全国の中学校長会が、この間、本主題の下で大いに研究討議協議を展開し、その成果が表れてきたという実感があります。次期大会からは、新たな主題の下、これからの教育課題に即応した研究協議会を進めてまいります。

全日中教育ビジョンにつきましては、昨年は改訂版の2年目というところで、特に10の提言についてその進捗状況の全国調査を実施いたしました。その結果を踏まえ、今後の推進や教育ビジョンの次期改訂に向けて取り組んでまいります。

小中一貫教育の制度化をはじめ、様々な制度改革が進行していく中で、全日中の活動のさらなる充実を図ってまいる所存です。

全連退の皆様におかれましては、どうぞ本年もよろしくご指導の程お願い申し上げます。



高大のキャリア教育の連携

全国高等学校長協会

会長 高橋 基之

新年おめでとうございます。

昨年は、集中豪雨、火山噴火等、災害の多い年でありました。

そして、東日本大震災の復興は未だ進んでいない実態もあります。心からお見舞い申し上げます。心からお見舞い申し上げますとともに、早い復興をお祈り申し上げます。その復興の中にあつて、高校生がそれぞれの地域で目覚ましい活躍をしているとの報告を聞きます。高校が、その地域の良さ、地域の在り方・生き方のアイデア等を発信し提言していくことが重要にもなつてきています。さらにグローバル化社会にあつて、卒業した生徒が一度、地域や日本を出たと

しても、再び戻ってきて活躍する人材として、しっかりイメージしながら、大学等とも連携して行っていく教育活動が大切と考えています。

さて、中央教育審議会高大接続特別部会において、「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（案）」が示されました。その中で達成度テスト（仮称）については、基礎レベル（仮称）、発展レベル（仮称）、それぞれの目的が違うことから、名称もそれぞれ「高等学校基礎学力テスト（仮称）」、「大学入学者希望者学力評価テスト（仮称）」と記されています。高校生が今後社会で活躍する人材として育ていくためにも、大学等と連携したキャリア教育の実践、高大接続のためのテスト等、高校生に主体的な行動を育む様々な教育活動の充実に向けた取組が失われないように考えていかねばならないと思います。



インクルーシブ教育システムの構築

全国特別支援学校校長協会
会長 杉野 学

平成19年から特別支援教育が始まり、各校におかれましては、これからますますこの特別支援教育を推進していく必要があります。そのための一歩として、本会は、全国連合退職校長会をはじめとして各校長会及び関係機関との一層の連携を図ることが重要と考えています。

本会は、全国の盲学校、聾学校、知的障害特別支援学校、肢体不自由特別支援学校、病弱特別支援学校1000校を超える校長により構成しています。平成25年度には全特長ビジョン『共生社会の礎を築く』10の提言をまとめ、本会の活動方針をまとめたところです。本会の活動を紹介します。年1回研究大会を開催し特別支援学校共通の問題について研究協

議を行っていきます。最近では、インクルーシブ教育システムの構築を目指した特別支援学校の経営のあり方について、その合理的配慮等の課題をテーマに①学校経営と教育活動の充実②教育条件の整備について協議しています。また、専門委員の活動として、障害種別専門委員会ごとに調査研究を行い、研究収録を発行しています。また、全特長の沿革や活動内容を校長必携としてまとめ、会員に配布しています。

今、特別支援学校の教育を取り巻く状況は大きく変わりつつあります。例えば、最近の傾向として、複数の障害種別の教育部門のある特別支援学校が増えています。それぞれの障害種別の教育を担当する校長会が率先して連携・協力し、本会の結成以来の共通の願いである「われわれが互いに扱う子ども達の障害の種類は違っても、結局人間としての願わしい生涯を送れるようにしてやらねばならぬ」という目標は同じであり、責任は違わないわけである。実現しなければなりません。幼稚園、小学校、中学校、高等学校とも一層の連携を深めていきたいと思いますので、今後ともなにとぞよろしくお願い申し上げます。



四国地区

期日 9月26日(金)
会場 高知会館
出席者 16名

最初に全連退常任理事木山高美氏からご挨拶と本部活動報告、特に年金情報と全連退の今後の取り組みについての現状説明があった。

その後、四国地区の各県から提出された次の内容について協議、情報交換を行った。

協議

- ① 四国地区会報の原稿について
- ② 退職校長会の活性化の方策(魅力ある団体にするには)
- ③ 現場の各学校(職員)が退職校長会に望むこと
- ④ 小・中一貫教育を制度化することについて
- ① 四国地区協議会の会則について

情報交換

て

- ② 各県の事業・活動・部会等の取り組みと会費、消費税等の予算で工夫していること
- ③ 50周年記念事業内容について
- ④ 全連退四国地区協議会発足の経緯と活動記録について
- ⑤ 昨年度の情報交換項目の残り部分の報告

これらの各項目についての協議、情報交換を通して、参加者はそれぞれ各県での今後の活動について新たな知見が得られたようである。

特に、各県の退職校長会の組織の実際や活動の具体的な内容についてお互い理解することができたことは、参加者がこれからのこの会の在り方や活動を考える時の共通認識を得たことになり、今後のこの会の活動に寄与するだけでなく、各県の退職校長会の今後についても参考になるものと考えられる。

協議会終了後、懇親会を行い参加者同士の親睦を深め、来年度開催県徳島での再会を期し、予定の時間に散会した。

東北地区

期日 10月9・10日
会場 盛岡市 ホテル紫苑
出席者 66名

第42回協議会は岩手県が主管。理事会では、27年度以降の大会主管県、会長担当県、話題提供担当県を確認した。27年度大会主管県の宮城県杉山紘二会長より開催期日・会場・協議題が提案、承認された。

開会行事では、鈴木信光協議会長が「協議会は発足以来『東北はひとつ』の精神で結束し諸課題に対応して来た。東日本大震災被災3年を経過したが、今後もこの精神で活動して行く」と挨拶された。

臨席された岩手県高橋嘉行教育長、盛岡市千葉仁一教育長、岩手県長谷川滋小学校長会長よりご祝辞をいただいた。

講師の全連退大野幸男常任理事・教育振興部長より「全連退本部の活動について」と題し講

話をいただいた。全連退の活動は「世論の喚起と各省庁への要望」の二つを柱にしており、その実際について事例を挙げて詳述された。

協議では、「組織の充実に努め、効率的な活動を展開するにはどうすればよいか」教育の日の実施状況にも触れながら、宮城県「組織拡充と活動充実の取り組み」仙台市支部として工夫・改善した事例を通して、

福島県「見えない『福島の花火』復興に向けて」その後、山形県「かみのやま教育の日と退職校長会との関わり」

（評議員 木村 勲氏）
親睦・懇親会には、岩手県教育委員会八重樫勝委員長、盛岡市教育長、岩手県小学校長会長をお迎えし、大震災より復興した「岩手県被災地蔵元銘醸酒」を賞味しながら、親しく情報交流し合った。

関東甲信越地区

期日 10月16・17日
会場 千葉市 ホテルポート
出席者 65名（他来賓5名）

協議題
退職校長会として組織の充実とその活性化をどう図ったらよいか、魅力ある会を目指しての課題と対策、
協議題設定の趣旨

近年、入会率の低下や途中退会により会員数が減少している。会員にとって「魅力ある退職校長会」にするためいかなる活動が必要なのか。組織の充実・活性化の方策を求めて協議を深めこの難題に光明を見出した。

研究協議
各都県の本部直轄の取り組みとして、若手教員のスキルアップを図る活動、スクールエキスパート活用事業、校長を励ますメッセージを手渡す活動など多様な事業が紹介された。また、

生涯学習活動、教育振興のための社会貢献活動、それらの活動を支援する予算措置の工夫など支部の具体的な活動も報告された。協議の時間が少なかったが組織の活性化を進める上で大変参考になった。



研修見学

大会2日目。佐倉市の国立歴史民俗博物館で、民俗学的見地からわが国の歴史と文化の推移を学ぶことができた。



ふるさと近江の発展を

滋賀県退職校長さざなみ会

会長 落合 祥浩

本会は、発足以来45年。教育界における長年の経験を活かし本県の生涯教育の振興に寄与しあわせてお互いの消息を通じ相互の親睦を深め、ふるさと近江の発展を図ることを目的とする。
一 消息集『さざなみ』の発行
退職後もお互いの消息を通じてつながり合い、生き甲斐を持って社会への貢献を目指し、長く発行を続け、お互いの交流のよすがとすることを旨として年一回発行。本年度46号を数える。

る。

二 総会の開催

(一) 県の総会(6地区輪番制)

毎年6月、担当地区の企画運営によって開催。多くの参加者を得ようと、地区に伝わる文化や芸術を取り入れて地域色を生かした内容を工夫して盛大に開かれる。

(二) 支部別総会

各支部の実態に合わせて独自に開催し、内容も様々である。
・現職幼小中学校園長と合同で。
・地教委主催の教育研究会等に参加し、行政との連携を図る。
・地域の文化芸術に関する研修
三 県教育委員会、県小中学校校長会との連携

滋賀県教育委員会学校教育課より平成26年度「学校教育の指針」、平成26年度「全国学力・学習状況調査結果公表」という貴重な資料をいただいた。

また、県小中学校校長会との懇談会を開き、学校現場の実情を把握することができた。

こうして得た情報は、機会あるごとに会員に提供することから学校教育の動きを知ることから学校支援の方策が見える。

社会から期待される

存在感のある退職校長会に

群馬県会長 青木 忠

本会は、会員相互の連携・親睦を図り、教育の振興に寄与することを目的とし、「教育の日」の内容の充実や制定に向けての支援を進めるとともに、学校・家庭・地域社会への教育支援活動及び生涯学習の振興を積極的に推進する。

ついでには、支部相互の連携を密にして、本会の目的が達成できるように魅力ある活動を創造し展開することです。

今年度の活動の一端を記し、多くの会員からのご指導、ご示唆をいただきたい。

一つ目は、調査研究活動です。本会会員1800人から体験や日頃からの思いなどをアンケート形式で調査し、分析・考察を加えて冊子にまとめ、学校や教育関係機関等に配布したこ

とです。テーマは「一人一人を大切に子育てと教育を考える」サブテーマとしては、「いじめの根絶に向けて」です。

二つ目は、市町村「教育の日」推進大会を年次行事として開催したことです。

今年度は、「教育の日」の大会や関連事業を先進的に実施してきた渋川市の前教育長をお招きし、講演を聞き、その後意見交換をしました。具体的で示唆に富んだ内容だったので、一つでも多くの市町村で「教育の日」の制定が図られればと期待しています。

三つ目は、通算44回目を迎えた宿泊研修会の実施です。この研修会は、会員の親睦はもとより資質の向上、生涯学習の振興ということで開催されています。今年度は、高崎市の倉渕町の「はまゆう山荘」で100名近い会員が集まって実施されました。内容は、本県にゆかりのある小栗上野介についての学習とその遺跡の見学等を行いました。

第7回事務局長会報告

日時 平成26年10月2日(木)

11時～15時

場所 江戸東京博物館

会議室

出席者 全国連合退職校長会

長・副会長・部長・委

員長・事務局長・事務

局職員20名・都道府県

退職校長会事務局長。

事務局長代理者46名。

司会進行 総務部長 入子祐三

一 開会の辞

副会長 鈴木信光

二 会長挨拶

教育改革が平成28年に予測されている学習指導要領の改正に向けていっそうスピードを上げて進んでいくと考えますが、その動向には、全連退としても十分注意を払っていききたい。

平成27年度文教関係予算は、9月29日に初等中等教育局関係の概算要求に関する説明会があ



りました。それによると、義務標準法の改正を視野にとらえながら、教員の質と数の一体化強化で「チーム学校」というものの推進に向けて、多くの予算が計上されるようです。全連退としては、独自の要望活動を展開します。

国民の祝日としての教育の日制定を目指し、従来の方法に加えて、文部科学大臣経験者の方々に直接会ってお力を借りることをはじめました。

昨年からは、国会議員に働きかけて文部科学省を支援することをはじめます。本年度も文部科学副大臣、衆議院文部科学委

員会の委員長、理事、委員の方々に要望書をお持ちしてお願いしようとしています。これには、各県の退職校長会のお力添えをいただきたい。

三 報告事項・依頼事項

1 各部・各委員会の活動状況

の中間報告

(1) 総務部

・中教審委員を招いて審議状況等を聞く会を設けた。

・各県の概要をまとめて合本し、概要集を作成した。

(2) 教育振興部

・町村信孝議員（元文部科学大臣）に会い、教育の日についての要請活動を行った。

・学制改革についてのアンケートをまとめている。

・「家庭教育の指針」をリーフレットにまとめることを提言した。

(3) 生涯福祉部

・会員ならびに後進の生涯学習活動に関わる情報の収集として、生活の安心・安全、年金、医療介護に関わる情

報収集とホームページへの掲載を行う。

・年金に関する意識調査を行った。

・叙勲、米寿・上寿調査を行った。

(4) 広報部

・193号を無事発行できた。

・ホームページは適宜更新を行っている。

(5) 会計部

・会費納入は順調に進んでいる。

・5年前から財政状況健全化検討会議を設置し、組織を支える方向性を見定めるようにしている。

(6) 50周年事業に関する特別会計予算案を作成中である。

教育課題答申委員会

・現職の教職員の処遇について、各都道府県の現状と課題についての意見を提出してもらい、現在まとめの協議を行っている。

・全国学力・学習状況調査の発表の仕方について、各都道府県からの意見を集約し、

検討中である。

2 全連退設立50周年記念事業の進行状況報告（入子総務部長）

・記念式典・祝賀会は27年10月15日にアルカディア市谷で実施予定である。

・記念図書「未来を拓く学校の力」を発刊予定である。

3 設立50周年記念誌への原稿執筆の依頼（村山広報部長）

・各会1ページ、40字の38行。締め切りは平成27年2月28日。

4 地元の国会議員（衆議院・文部科学委員会委員）に対する陳情について（木山総務）

・各県の退職校長会として、地元の国会議員に対して、別紙による要望活動をお願いしたい。

四 調査依頼・その他

1 A「リーフレット」希望調査 B「会報」増配希望調査（村山広報部長）

・全連退リーフレットと会報194号を、新会員の勧誘等に

活用するための増配を希望する県は、必要事項を記入の上、10月末までに申し込んでほしい。

2 「教育の日」に関する調査（大野教育振興部長）

・締切日は11月30日

3 全連退ホームページ（岡野元ホームページ作成検討委員長）

・ホームページ閲覧方法等の説明。

4 教育図書近刊予告（木山出版事業委員長）

・配布した「新刊案内」をもとに説明（会報194号13ページ参照）

5 27年度文部科学省の概算要求の説明（木山総務）

—— 昼食・休憩 ——

五 情報交換・課題検討会

1 協議題「各都道府県校長会事務局長の創意を交換しよう。活性化を目指した試み等を相互に開陳し合い意見交換する。」

話し合いに入る前に会長から

訪問して会の説明をする。・県の中で本部組織と各支部の組織の連絡が難しい。

Bグループ

・会報に工夫している（例、新会員の写真を載せる）。・賛助会員になってもらい、賛助会費をもらう。・会費は88歳を過ぎると、本人の希望を聞いて免除する。

Cグループ

・宮城県、広島市から震災被害、災害に対する支援へのお礼の言葉があった。・会報に特別ページを作り、全会員に知らせる。・活性化はわかっているが、予算面で非常に厳しい。・本部の年間活動計画を1枚にまとめ、全員に配布。総会、役員会、諸会議、委員会、いろいろな行事予定表が掲載されていて、全会員が活動内容を把握できる。

Dグループ

・支部の代表が集まって、交流しあいながら、良い所は採用し



ら協議題についてのオリエンテーションがあった。

2 各グループごとの話し合い

7グループに分かれて話し合う。今年もいろいろな地区が混ざり合って構成された。（例

Aグループ北海道、栃木、新潟、滋賀、岡山、福岡（小）、沖縄）

3 全体会（各グループの話し合いの報告）

Aグループ

・会員の「消息集」を作成し、全会員に配布。・現職の校長を

ていく。・支部の代表者会議の際、取り組みをアンケートに書いてもらい事務局がまとめ、それぞれの支部に知らせる。・活動を共有していくことが良い。

Eグループ

・働いている人が多くなり、平日には出席できないだろうと、役員会を土日に実施している。
・女性に役員になってもらい、活性化を図る。
・50周年記念事業に向けた取り組みが会の活性化のきっかけになる。
・組織がしっかりできていて、学校の教員だけでなく地域も一体となって活動している。

Fグループ

・福島県では、3年前の震災でかなりの災害を受けた支部があり、他の支部がワンコイン事業として一人500円を寄付すること、その支部の方々の会費を助成することを始め、被災支部の会員も復活して活動をしている。
・寄贈図書を会員に貸し出す活

動をしている。

Gグループ

・大きな支部と小さな支部とで活動等への意識の違いがある。
・合同で研修を行うほうが単独で行うより効果がある。
・常任理事に女性枠を作り起用している。
・会長にかなり若い人を選出して、体制に臨む工夫をしている。
・会報の内容から各県の取り組みの違いが見えてきて、感心した。
・現職校長との接点を早くから充実させる。
4 会長のまとめ
その県ならではの活性化を目指した試みが、いろいろな実践例をまじえて発表されたこととありがたく思います。今日把握した情報をそれぞれ各県に持ち帰り、付加価値をつけて生かしていただければありがたいと考えます。

六 閉会の辞

副会長 清水章夫

国會議員への陳情

平成26年10月15日、全連退の27年度省庁の概算要求の時期に合わせ、昨年に引き続き国会陳情を行いました。

国の根幹を作る教育財源は「未来への投資」であるとの認識から、教育予算の一層の拡充を期して文教関係の国會議員を訪問し、要望書を提出しました。

併せて、元文部科学大臣経験者等を訪問し、本会が提唱し全国35都道府県、165市町村で制定されている「教育の日」を、国としても国民の祝日として制定し、「教育尊重の気運を高め、国民

がこぞって教育の振興を期する日」として、その推進を図ってほしい旨の要望書を提出しました。

陳情先は、予算要望：

元文部科学大臣経験者・文部科学副大臣・文部科学大臣政務官・衆議院文部科学委員会

の委員長・理事。約30名。

★衆議院文部科学委員会委員に對しては、地元の選挙区で、各都道府県退職校長会長が陳情を行いました。約30名。

・国民の祝日として「教育の日」制定を要望：

元文部科学大臣経験者・文部科学副大臣・文部科学大臣政務官。13名。

(文部科学大臣に対しては8月5日、別途実施済み。)



文部科学省大臣官房審議官

伯井美徳氏の情勢説明と懇談会

一日時

平成26年8月20日(水)
午後1時より2時20分まで

二会場

文部科学省内 会議室

三出席者

◎大臣官房審議官 伯井美徳氏

(初等中等教育局担当)

○会長 戸張敦雄、各部長・委員長、総務部員、事務局長、

全国退職女性校長会会長西田

敦子、同副会長福田勅子、全

国教育女性連盟会長久富美智

子、同副会長中岡啓子

四情勢説明と懇談会の内容

司会

全連退総務部長 入子祐三

1 伯井審議官の講話

この資料は、教育再生実行会議の最近の動向とそれに対する中教審あるいは文部科学省の取り組みという形で整理しています。

第2次安倍内閣の重要課題として、経済再生とともに教



育再生が大きな柱として掲げられました。そして、内閣府に教育再生実行会議を設けて議論をしていくことが平成25年1月15日に閣議決定いたしました。今回までにさまざま議論が尽くされてきたことを前提にして、議論よりも実行というところに重点を置いて、教育再生をしつかりと推進していこうということに設けられたものです。

道徳の教科化

まず第一次提言は昨年2月に出た「いじめ問題への対応」ということです。これは大津市をはじめとした非常に痛ま

しい事案が多発し、それに対して学校や教育委員会が効果的に対応できていなかったのではないかと反省のもとに、まず急いで提言すべき事柄としてこれが取り上げられたという背景があります。まず道徳の教科化についてです。道徳についてはさらに一層充実していこうということで、道徳教育の充実に関する懇談会での議論を経て、「心のノート」を今回、全面改定して「私たちの道徳」という読み応えのある教材を新たに作り直しまして、今年4月から全国の小1、小3、小5、中1の学年の全部の子どもに行き渡るように配布をします。教材面でまず充実を図っていこうということです。

道徳をどういう形で教科化するかということですが、道徳教育は学校の教育活動全体を通して行うという基本的なスタンスは当然変わりません。それから、行動の記録の活用あるいは記述評価などを含めて、評価の仕方は今後さらに検討するということが、数値による評価は行わな

いという結論に達しました。また、学級担任が「特別の教科 道徳」(仮称)の指導を行うことを引き続き原則とする。現在道徳の充実については中教審で議論している最中でして、答申は秋に出ます。

いじめ防止対策推進法

それから第一次提言はもともといじめ問題への対応でしたので、いじめ対策の法律の制定が提言されました。「いじめ防止対策推進法」が与野党間の一定の合意を得て平成25年6月に国会で成立、公布されました。内容は、いじめ防止基本方針を国、それぞれの学校で策定していくことが義務化されています。それから、学校としては、いじめに對する早期発見、相談体制の充実などを図っていくことは当然のことですが、個々の学校が、いじめ防止組織を恒常的に設けていくということが法律で明記されています。

それから、体罰禁止の徹底があります。これは、大阪の桜宮高校の事案などを契機として、懲戒として認められる対応と体罰との区別を明示

し、通知しました。とりわけ運動部活動における体罰については、運動部活動指導でのガイドラインを平成25年5月に設けまして、そうした面での体罰の根絶と取り組んでいるところではあります。

教育委員会制度の改定

第二次提言として、25年4月に「教育委員会制度の在り方について」の提言がありました。教育再生実行会議、中教審における審議、文科省案を経て、自民党・公明党の与党内での審議等でやや内容が変化しましたが、成案を得ました。

地方教育行政における責任体制を確立していくということが提言の大きなポイントです。教育再生実行会議の案では、首長が教育長を任命する。その教育長が、教育行政の責任者になることよって責任体制を明確にしていく。教育委員会は教育長のチェック機関とし、政治的中立性確保のための一定の審議機関という役割にすべきであると提言したのです。

それについて、中教審で4

月から12月まで議論し、12月に「地方教育行政の在り方」の答申を行いました。

中教審が出した結論は、教育長は首長の補助機関（いわゆる部下）として、首長が任免する。教育委員会は特別な付属機関として設置し、大綱的な方針を策定するなど必要な場合は教育委員会の意見を聞くという案を示しました。中教審における議論の中でも、それでは首長の影響力が強くなり過ぎるのではないかという意見があつて、別案も同時に示されました。

それは、教育委員会はあくまで執行機関として残した上で、教育長は教育委員会の補助機関にする。ただ、委員長、教育長というのはこの際やめて、責任を明確にしていこうという案が示されました。これを基に法律を提出しなければなりませんので、与党内で議論がなされました。その結論が26年3月、与党ワーキングチームでまとめられま

した。それによると、教育長と教育委員会を一本化した新たな責任者として新教育長を

置く。新教育長は首長が任命・罷免する。このことよって責任体制を明確にしていこうということではあります。新教育長の任期は3年です。

教育委員会は執行機関です。この点においては教育委員会の役割を残したままで、新教育長制度を置いたというのが特徴です。そして、それぞれの地方公共団体に総合教育会議を設置することになりました。その総合教育会議は首長が主宰して、首長と教育委員会の委員、場合によっては有識者の参加も得て、設けられます。その会議では、教育行政の大綱を作成したり、教育の条件整備など、子ども

小学校英語

次に、第三次提言として「これからの大学教育等の在り方について」が25年5月に

出されました。提言のポイントは、初等中等教育段階からのグローバル化に対応した教育の充実が挙げられました。その中で、小学校英語の抜本的拡充（実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専科教員の配置等）の検討が求められました。

平成25年12月、中教審からグローバル化に対応した英語教育改革実施計画が公表されました。グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方として、小学校中・高学年から週1〜2コマ程度の活動型を取り入れます。これはコミュニケーション能力の素地を養うことが目的で、学級担任を中心に指導していきます。小学校高学年になると週3コマ程度の教科型を実施します。これは初歩的な英語の運用能力を養うことが目的で、英語指導力を備えた学級担任に加えて、専科教員の積極的活用を行っていくというものです。

平成26年度から新たな英語教育の在り方実現のため体制整備を強力に推進していくことになり、そのための有識者

会議が開催され、平成26年秋ごろを中途に取りまとめ、その後中教審に議論を引き継ぐことになっていきます。

高等学校の達成度テスト

「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」という第四次提言が10月に行われました。この提言のポイントは、高校教育の質の向上にあり、共通に身に付ける目標を明確化し、基礎的能力を確実に育成していくことです。これは、多様化した高校の中で、共通性を重視していくということです。また、基礎的・共通的な学習達成度を把握し、指導改善に活かすための新たな試験の仕組み（達成度テスト基礎レベル）を創設し、複数回実施するものです。できるだけ多くの生徒がこの達成度テストを受験し学習改善につなげていくというもので、具体的な実施方法等は中教審等で検討することとしています。

また、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換をポイントに挙げています。

その中で、大学教育に必要な能力判定のための新たな試験（達成度テスト発展レベル）を導入することをあげています。これは、各大学の判断で利用が可能なものであり、複数回実施を検討しています。対象者は大学入学者志願者で、従来の大学入試センター試験に替わって実施していくこととなります。その結果はレベルに応じた段階別に表示します。これは入学者選抜で基礎資格としての利用を促進します。具体的な実施方法等はこれも中教審等で検討していくこととなります。

この新たな試験を導入することで、各大学が能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する選抜方法に転換していくことを考えています。

小中一貫教育

7月3日に第五次提言、「今後の学制等の在り方について」が公表されました。その中で、小中一貫教育を制度化するなど学校段階の連携、一貫教育を推進するものとし、教員交流や相互乗り入れ授業を推進します。また、小

中一貫教育学校（仮称）を制度化し、9年間の中で教育課程の区分を4/3/2や5/4のように弾力的に設定するなど柔軟かつ効果的な教育を行うことができるようにすることも提言しています。

2 出席者からの意見

○田中昭光教育課題答申委員長
子どもたちを育てる上で、優秀な教員の確保は大切です。人材確保法の適用が十分に行われていないので、教員の処遇改善に向けて文科省が改善策を推進していただきたい。

○大野幸男教育振興部長

小中一貫校の問題で、小学校における6年生は最高学年としての自覚を持つことができます。小中一貫校になるとそういう意識が期待できなくなりません。そのことを踏まえての検討をお願いします。

○木山高美出版事業委員長

小学校での音楽と理科の専科教員をぜひ増やしていただきたい。

○岡野仁司生涯福祉部長

大学での教員養成カリキュラムの充実を推進していただ

きたい。
3 会長からのお礼の言葉

わかりやすい資料を基にご説明いただき、ありがとうございます。いわれる義務標準法の改正のために今後ともご尽力いただきますようお願いいたします。われわれとしてもできる限りの支援を行ってまいります。



全国連合退職校長会 設立50周年記念出版

未来を拓く学校の力

—地域と学校の心触れ合う教育活動—

全国連合退職校長会 編著 東洋館出版社 発売
2015年1月 刊行予定 予価2,000円+税

第1章 郷土の偉人・歴史・文化に学ぶ

第1節 郷土の偉人・歴史に学ぶ

松尾芭蕉が詠んだ句を大切に、郷土の文化を継承する教育活動
(山形県 木村康二)

国学者塙保己一の偉業に学ぶ (埼玉県 長谷川典明)

幕末の北方探検家 松浦武二郎の生き方に学ぶ (三重県 中野 恭)

『大田市人物伝活躍した郷土の人々』の出版と活用 (鳥根県 松本宗一郎)

吉田松陰に学ぶ教育活動 (山口県 吉屋安隆)

薩摩人の心を育んだ郷中教育 (鹿児島県 福山孝一)

米百俵の精神 (新潟県 池山康栄)

学校支援ボランティア「亀花クラブ」の活動 (滋賀県 伏木正和)

弘道館の教えと三の丸魂 (茨城県 小畑健二)

第2節 郷土の伝統文化に学ぶ

「津野山神楽の継承」(高知県 正木秀市)

小倉祇園太鼓などを学び、郷土を愛する心を育てる (福岡県 山崎 強)

「長崎くんち」で自信と誇りを (長崎県 近藤克巳)

福田先生・朝倉先生に続け大分っ子 (大分県 佐藤和子)

宮崎物語 ～地域文化の伝承～ (福岡県 齋田武和)

古典民俗芸能のふる里 (長野県 玉本孝光)

串原中学校の伝統文化の継承活動 (岐阜県 小田宏巳)

地域の伝統芸能「二川歌舞伎」の継承 (和歌山県 大崎正剛)

地域の人材を活用した、文化・伝統教育活動の推進 (東京都 常岡 誠)

第2章 地域の特色を生かした教育活動

第1節 地域の自然を生かして

自然に親しみ、自然を大切にしようとする子どもたちの育成
(佐賀県 川浪 誠)

コマクサ保護活動を通じた環境教育 (群馬県 市村隆宏)

漁村留学方式の小中併設小規模校の教育活動 (徳島県 佐古哲子)

生きる力を育むプロジェクト学習 (愛媛県 菊地敏和)

大地に学ぶ (宮崎県 二見順雄)

第2節 地域への貢献をめざして

故郷の民話を伝える小さな語り部の育成 (栃木県 吉成和子)

届けよう 希望の歌を (神奈川県 豊永良一)

郷土の次代を託す立志箋格納式 (富山県 上島俊晴)

教職員が地域啓発に果たしてきた役割 (京都府 江口 満)

大阪ビジネスフロンティア高校の挑戦 (大阪府 木口誠一)

ものづくりと地域貢献 (兵庫県 長谷川裕司)

新生青谷小学校の青谷っ子魂 (鳥取県 渡辺雅子)

旧関谷学校の教育資産を活用した教育 (岡山県 國友道一)

故郷再発見と「備後 加茂・山野ふるさとカルタ」(広島県 福山支部)

第3章 災害からの学びと復興・防災教育

地域の防災文化を継承する教育 (岩手県 河東真澄)

震災経験を生かした防災教育の推進 (宮城県 山内紀子)

空振りは喜ばしいこと (宮城県 横橋健)

放射線教育の取組 (福島県 熊田晴彦)

元禄地震と津波の痕跡を探る (千葉県 青木嘉男)

第4章 当面する教育課題への取組

言語活動が生きる授業のあり方 (北海道 佐藤善保)

地域でつなぐ全校オーケストラの響き (秋田県 佐藤信夫)

「なんちゅうカレッジ」による共育の推進 (福岡県 扇 弘行)

未来を生きる子どもたちへ (広島県 菅田文夫)

バトンを繋ぐ (東京都 天野英幸)

人の優しさとプラス思考 (静岡県 藤井秀喜)

「挨拶・合唱」に誇りを感じる学校文化 (愛知県 溝口哲夫)

人が人として生きる大江の教育 (熊本県 池邊利昭)

第5章 世界とつながる・世界に羽ばたく

校区の偉人から、誇りを持って生きる生き方を学ぶ
(石川県 山口由美子)

先祖の心を子らに 子らの心を先祖に (沖縄県 名嘉ゆり子)

長者タイムの運用を通して (青森県 加賀澤節夫)

直島だからこそグローバルなビジョンを! (香川県 高松憲子)

世界遺産学習 (奈良県 川畑加珠子)

5冊以上まとまったら、
はがきで全連退事務局へ。 ➡ 割引価格で送ります。

〔送付先〕 〒141-0022

東京都 品川区 東五反田 5-21-13-308 全国連合退職校長会事務局 あて
Tel: 03-3441-8768 Fax: 03-3441-8768

地方の会報紙より



囲碁活動を支援して

佐波支部 嶋田 準

(群馬県退職校長会

「退職校長会だより」第62号)

定年退職後、現在9年目にな
っているところです。

退職後、町の生涯学習課に勤
務させていただきました。その後
区長・区長会長等もさせていただきました
きました。現在、長寿会の役員
を先輩方の御指導の下に、日々
諸活動を行っているところで
さて、この9年間にずっと続
けてきたボランティア活動があ
ります。囲碁活動の支援です。

きっかけは、生涯学習課に勤
務したとことと関わりがあると思
います。私の囲碁の棋力は、初
級者レベルでしたが、玉村町に
は、囲碁を打つ人がたくさんい
ることは、一住民として知って
いました。けれども、町に囲碁

を打つ場所がなく、他の市に打
ちに行っているのが実情でした。
そこで、「玉村町囲碁会」を再
興しようとしたわけです。先輩
に、会長や他の役員をお願いし
て、規約を作り、勝手に事務局
に納まりました。

強い人は打つ場所が出来て喜
びました。弱い人は事務局
(私)が弱いので、安心して参
加してくれました。

私が気にしていたことは、囲
碁について奥様がどう思っ
ているかでした。反応は良かった
です。「以前はお金を使い過ぎ
ていた」、「どこにいるか分か
る」「健全な活動だ」囲碁を打
つ人、ご家族ともにより評価で
したので安心しました。

昨年度から、囲碁会では子ど
もたちの健全育成として、町行
政関係のご協力を得て子ども囲
碁教室を開始しました。

子どもたちも22名参加して
くれました。保護者の皆さんもス
タッフとして積極的に応援して
くれているので有難いと思っ
ています。子どもたちの男女比率

はほぼ同じ位です。

なお、新聞で報じられたよう
に県青少年秋季囲碁大会低学
年の部で子どもが優勝しました。
群馬県代表として倉敷市の全国
大会に出場できたことは、玉村
町囲碁会としても大変な驚きと
共に喜びとするところでです。



ばら園へどうぞ

横手市 戸田 頼章

(秋田県退職校長会「会報」第83号)

20年も前だろうか、熱心にバ
ラを作っておられるI先生にそ
の訳をたずねた。I先生は「バ
ラは女性にもてるからな。中央
町(飲み屋通り)に行く時にバ
ラ一輪切って持っていくとママ

に喜ばれるぞ。まさか菊を一
輪持っていくわけにはいかんや
べ。」は、当時、学校での菊づ
くりに苦労した私にはすごく説
得力のある言葉だった。

家の周囲の約二百坪の広い畑
で小菊やケイトウを作り出荷し

ていた親が働けなくなり、その
畑をどう管理するか悩んでいた
時、バラを植えてみようと思い
立ち、I先生の指導のもと始め
てみた。自分の好きな事なら作
業や除草も苦にならず、現在ま
で続いている。

カタログや他の人の花を見る
と、植えてみたい花がどんどん
増え、百株を越えるまでになっ
てしまった。また、自分の育て
たバラを他の人に観てもらいた
い気持ちも強くなり、得意の工
作技術でパーゴラやウッドデッ
キも作り、ばら園らしく格好を
つける日々明け暮れている。

今年からオープンガーデンとし
て公開することになり、何人く
らいの方が来て下さるか不安と
期待でいっぱいである。

モチたい思いから始めたバラ
作りも、皮肉にも今では中央町
に行く元気が無く、隣り近所の
人たちと「バラの花見」と称し
て乾杯する程度で終わってし
まっている。これからもバラに
まぶれ、人生を楽しみながら過
ごしていきたい。

大震災見聞を、

郷土に活かす

米子 金山 正義

(鳥取県退職校長会「積雲」第79号)

退職時の抱負は「世界一周」でしたが、一年目は何よりもまず、日本国内でずっと気になっていた東日本大震災の被災地を回ることにしました。

宮城・岩手県教委に問い合わせ、岩手の「復興教育研究指定校」山田南小学校を目的としながら、車で仙台から山田町まで、五日間で600キロの海岸線の見聞でした。

家族の死や家・道路の損壊など、筆舌に尽くしがたい厳しい現実に加え、また随所に人間の生きる力や希望を見つけ、「温かさ」と「絆」を感じて帰りました。

山田南小学校での私の質問、「県外の私達のすべきことやできることを教えて下さい。」に對して、女性校長先生の言葉は、

「何もありません。ただ、忘れてほしくないということでした。」

地元で地区人権・同推協会長を受けていたので、早速ビデオ編集し、「被災地の人権から自分の人権に気づき、行動に移すワークショップ」を組み立てました。地域懇談会では「他所の話でなく、自分の問題ととらえている」と好評で、三年目になり頑張っています。

ちなみに、妻への感謝は、ハワイ四島を二日ずつ探検の、十日間のクルージングで、家族への感謝は、二年目の沖縄旅行でした。

三年目の今年こそ、今度はぜひ「郷土の良さ」を世界に発信していけるといと思っています。

ボランティアと体力作り

伊部 原 泰孝

(和歌山県教友会々報 第170号)

平成24年度末で退職し、教友会に入れていただいてもうすぐ

1年になります。

我が家の子ども達は、幼い頃からスイミングスクールで水泳を習っていたこともあり、私も体力作りの一環として泳ぐようになりました。しかし、校長時代は回数も減り運動不足が長く続いていました。退職前に和歌山県水泳連盟のお誘いで、日本水泳連盟公認競技役員及び競泳公認C級審判員取得養成講習会に参加し、3回の実習を経て競技役員とC級審判の資格をとることができました。本年度の和歌山県水泳連盟主催の競泳競技役員として大会の運営と審判のお手伝いをさせていただいています。

ところが、審判はプールサイドで折り返しのタッチやターンを確認したり、長時間緊張し立っていないくはならず、運動不足の私の足は悲鳴を上げていました。そこで、スイミングでの水泳に加えて早朝のウォーキングを始めました。毎日1万歩を目標に現在も頑張っています。最近の大会ではなんとか立っていること

ができるようになりました。平成27年の和歌山国体に向けて和歌山県水泳連盟は水泳競技の運営の準備を進めています。私もその一員として、少しでもお役に立てればと思っています。

全連退ホームページ「表紙の写真」募集について

全連退ホームページの表紙を飾る写真を、会員の皆様から募集いたします。内容は、表紙にふさわしいものであれば、自由です。写真は3～5枚で、メールでの受付のみといたします。採用させていただきますと、作品名とお名前を掲載して一定期間活用させていただきます。宛先は全連退広報部です。今回の募集期間は2月28日までです。

送り先メールアドレス info@zenrentai.org

五反田だより

あけまして

おめでとうございます

新しい年、平成27年を全連退事務局に勤務する事務局長、事務局次長、事務職員の3名は、揃って、健やかに迎えることができました。

ありがたいことです。

今年、全連退設立50周年の慶事を執り行う年です。平年に倍加する業務が予想されますが、敢然と立ち向かい誤謬のないよう努力することを己の心に誓ってまいります。いっそうのご支援、ご協力をお願いいたします。日頃、数字と仲の良い事務局職員が、50周年の特徴を考えました。

50は、二つの数の平方数(二乗)の和が二通り表わせる最小の数であることに気付きました。即ち、

5² + 5² = 50
7² + 1² = 50

お互いに笑顔で年の始めを祝いましょう。

(T)

◇10月

2 事務局長会

9 教育課題答申委員会

財務状況健全化検討会議

・組織対策検討会議

15 国会陳情

20 部長会

21 全連退「情報」第127号発行

22 生涯福祉部会

27 教育課題答申委員会

28 教育振興部会

31 部長会

設立50周年実行委員会

◇11月

5 設立50周年資料委員会

14 常任理事会

17 広報部会

定数改善を求める全国集会参加

18 教育振興部会

20 教育課題答申委員会

21 全連退「情報」第128号発行

24 日本退職公務員連盟全国

大会に参加

25 部長会

26 広報部会

27 生涯福祉部会

28 出版事業委員会

◇12月

1 広報部会

全連退「情報」第129号発行

9 総務部会

11 設立50周年資料委員会

22 部長会

〔訂正とお詫び〕

会報第193号8ページの「平成26年度 常任理事、部員、委員等役割分担一覧」の中で、教育課題答申委員会の委員の橋本誠司氏のお名前が欠落し、退任した清水廣泰氏のお名前が掲載されていませんでした。誠に申し訳ありませんでした。深くお詫びいたします。

編集後記

○新しい年を迎えました。年末に行われた衆院選後の政治の動向、とくに教育行政の動向が注目されます。

○特別支援学校長会の杉野学会長への寄稿文で、特別支援学校の構成、傾向等の理解が深まりました。

○10月の事務局長会での協議題は「活性化を目指した試み等を開陳し合う」でした。参考になる試みが数多く出され大変有意義な会でした。

○全連退設立50周年記念出版として「未来を拓く学校の力」が1月に発刊されます。全国の多数の会員のご協力により完成されました。会員各位もぜひご一読ください。

全連退会報(194号)

発行 平成二十七年一月一日
発行所 東京都品川区東五反田

五二一三三三〇八

全国連合退職校長会

電話 〇三三四四二八七六八

FAX 〇三三四四二八七六八

http://www.zenrentai.org/

振替口座 〇一九四四七二〇

○責任者 戸張 敦雄

印刷 株式会社 信行社

電話 〇三三三三三三六二二